

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	<p>長期にわたって紛争の影響を受けた北部帰還民の生計が向上・安定し、帰還民が自立して生活できるようになる。コミュニティが再建・活性化されることで協力して自分たちの生活を改善していく力を身に付け、地域の安定や平和の定着に貢献する。</p>
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>スリランカ北部では25年以上にわたる内戦終結後、約46万の国内避難民が出身地に帰還した。しかし、生業である農業を再開する者が大多数の中、紛争で農機具を失った上、農業用井戸がないため天水農業では生活が安定しない状況にある。比較的最近出生地に帰した帰還民が生活再建の基盤を構築するために、農業給水を通じた生計向上支援ニーズは高い。また、政府軍の強い干渉がある中で不安定な生活を送る帰還民は日々の生活に精一杯で、活発なコミュニティ活動を再開することなく、人々の絆や信頼関係の構築が困難な状態にある。</p> <p>(イ) 申請事業の内容(事業地、事業内容)の経緯</p> <p>北部では人口の約75%が農業に従事している。現在、生活用水を確保するための家庭用井戸もしくは共同井戸は存在するが、経済的理由から農業用井戸はこれまでほとんど建設されておらず、天水に頼った農業を行っている。そのため、乾季には作物の収穫や農業収入が得られず、生活が不安定であり、帰還後2年程度経過しても平均月収が政府の定める貧困ライン月収3,774¹ルピー、日本円にして2,837円(2013年8月時点公表値)に届かない地域が多い。そこで農業を通じた生計回復として、乾季でも安定した収入が得られるように農業用井戸を建設することとした。建設する井戸が最大限生計向上に貢献するように、生産性の向上と収益率の向上にも併せて取り組む。</p> <p>また、不安定な生活からコミュニティ活動も活発ではない。そこで、農業生計回復支援により帰還民個人の生活の安定を図るとともに、コミュニティの再建・活性化を目指す。帰還民が協力して自分たちの生活を自ら改善していく力を身に付けるため、建設した井戸や収入向上に関連するコミュニティを形成し、コミュニティ活動が活発となる環境の土台を作る。</p> <p>本事業は、長年の国内紛争の影響により開発が著しく遅れた地域に対して、地域の産業発展を通じた生計向上を支援するもので、日本政府の対スリランカ国別援助方針の重点分野である「後発開発地域の開発支援」にも合致するものである。本事業の活動を通じ帰還民個人の生活が向上し、コミュニティ活動が活発になることは、地域全体の安定や平和構築の後押しともなる。</p> <p>事業実施にあたって、「紛争被害に最も影響を受けた地域」、「最近帰還した地域」及び「支援が行き届いていない地域」を対象に「特に所得が低く(月収800~1,600ルピー(約602~1,203円))」「農業</p>

¹ Department of Census and Statistics ホームページより
http://www.statistics.gov.lk/poverty/monthly_poverty/index.htm

用井戸建設に適していること」を条件として下記3つの地域を事業地として選定した。

＜1. ムライティブ県プトゥクリルプ郡＞

悪路のために支援が行き届かず、取り残されてしまっている。

＜2. ムライティブ県オッディスタン郡＞

ムライティブ県の中で最も戦闘の激しい地域であったため、支援を要している。

＜3. キリノッチ県パッチラパライ郡＞

2012年に再定住が行われたばかりの地域であるため、まだ支援が届いていない。

上記のいずれの3郡においても、紛争の影響で住民組織は十分に機能していない。

また、弊団体は過去にスリランカ東部及び北部の一部にて支援活動を実施しており、同事業の成果として、2013年12月現在、農業用井戸70基中69基が完成し、160世帯中158世帯が乾季でも井戸水へのアクセスが可能になっている。収入向上については、農業井戸の成果が発現する来年4月から9月の乾季を踏まえての確認となるが、コミュニティ強化に向けて全40の井戸管理委員会の形成は完了し、機能し始めている。また、東部のみで行った事業では、対象者の平均月収が3倍から6倍に増加し、形成された委員会は現在も機能している。これらの実績や経験を本申請事業に生かしていく。

なお、本事業は北部支援3年計画の第1期目の事業として位置づけており、ムライティブ県に加え、キリノッチ県にも支援活動を注力していく。

(3) 事業内容

1. 農業生計回復支援

① 農業給水支援

48基の農業用井戸（口径約3.5メートル、深さ最大約10メートル）を建設する。2世帯で井戸1基を共有する。併せて井戸から取水するための給水ポンプと配水ホースと野生動物から井戸を保護するフェンスを供与する。

なお、岩盤や塩分濃度が原因で予定事業地での建設ができない場合は、対象郡内で地区を再選定する。

表. 建設井戸数内訳

事業地	井戸数[基]
ムライティブ県プトゥクリルプ郡	23
ムライティブ県オッディスタン郡	15
キリノッチ県パッチラパライ郡	10
合計	48

② 生産性向上支援

農業省農業局を講師として、生産性向上のための農業技術ワークショップを実施する。ワークショップでは混作など季節に適した栽培や土壌管理、受益者が自己調達可能なコンポストや有機農薬の作

	<p>り方などをテーマとして扱う。</p> <p>習得した技術や知識が受益者各世帯で実践できるように、井戸管理委員会を通して伝統的に栽培されている作物（長豆、茄子、マンゴー、ココナッツ等）を各世帯へ1セットずつ配布する。同様に共有農具として鍬や噴霧器も井戸管理委員会を通して供与する。</p> <p>③収入向上支援</p> <p>生産物から効率よく収入を得るためのマーケティングをテーマとしたワークショップを開催する。講師には農業省農業局を招く。ワークショップでは、需要と供給の関係から導かれる価格変動や市場ニーズの把握の必要性などをテーマとして扱う。具体的には、野菜の種類や季節によって最も販売を見込める場所、その流通の時期等、効果的なマーケティング方法などについて学ぶ。加えて、栽培する作物の種類や宣伝方法および価格設定などについてもテーマとして扱う。</p> <p>2. コミュニティ再生支援</p> <p>①井戸管理委員会の形成</p> <p>井戸や機材の維持管理ができるようになることを目的として、4世帯（井戸2基）で構成する24の井戸管理委員会を形成し、給水設備と共有農具の共同管理方法のワークショップを提供する。ワークショップではコミュニティ活動の意義やリーダーシップの取り方もテーマとして組み込み、コミュニティ形成の土台作りを行う。講師は現地の民間研修団体に依頼する。</p> <p>本ワークショップは受益者の関心を高めるために、農業技術やマーケティングのワークショップと同日に開催する。</p> <p>②農業協同組合形成</p> <p>24の井戸管理委員会をさらに地区ごとに分け、5つの農業協同組合を形成する。各委員会のリーダーに対して組合の利点、組織運営、帳簿管理等に関するワークショップを3回にわたって実施し、組合化による収入向上を目指す。貿易・協同組合省から講師を招聘する。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>井戸管理委員会により井戸やポンプを使用するための規程や農具の共有システムを構築し、委員会メンバーが協力して給水設備や農具を維持・管理することで継続性を確保する。</p> <p>農業協同組合が形成されることで、課題解決や施策導入の継続的なサイクルを構築する。</p> <p>各事業地でコミュニティワーカーを選出し、事業地の代表として事業を推進することにより、事業終了後もコミュニティ活動が継続するようにする。コミュニティワーカーは郡や地区行政官等との調整にも携わるため、地域ネットワークとの継続的な調整が実現となる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 農業生計回復支援</p> <p>雨季の天水に頼った年平均2回の畑作が、年間を通して農業用水にアクセスできるようになり、乾季でも農作物の栽培、収穫が可能となる。その結果、乾季の農作物の収穫量の増加が期待できる。また、農業研修で習得した知識や技術と農具を活用することにより、</p>

年間を通した農作物の収穫量の増加が期待できる。収穫量の変化は事前事後の差異を確認する。更に、ワークショップによりマーケティングの知識を得ることで、相乗的に収入が増加する。効率的な収入が得られているかについては、実際の受益者の取り組みについての聞き取り調査と、収穫量と収入の相関を取ることで評価する。

農業用井戸の成果が発現する4月から9月の乾季を含めた事業後の各世帯の月平均収入（現状800～1,600ルピー（602～1,203円））の世帯収入が貧困ライン3,774ルピー（2,837円）を超える見込み。

また、本申請事業による直接裨益者数は96世帯（1世帯5人での計算で約480名）になる。井戸水は水浴びなどの生活用水として周辺に住む住民が井戸の使用可能になるため、間接裨益者数は144世帯（1世帯5人での計算で約720名）になる見込み。

（イ）コミュニティ再生支援

井戸管理委員会の形成では、委員会メンバーが協力して給水設備や農具を維持・管理することで継続性が期待できる。ワークショップを通じて運営記録を残すことを指導し、記録から委員会の有効性を評価する。

農業協同組合の形成では、個人では難しい課題解決や新たな収入向上の施策に取り組むことが期待できる。ワークショップを通じて、組織運営に必要な知識を得ることで組合は作成されたルールに基づき定期的に会合を持ち、課題解決や施策の話し合いを行う。モニタリング調査を行い、運営記録と成果の有無によって農業協同組合の有効性を評価する。